

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

マダガスカル共和国月報（２０１７年７月）

主な出来事

- ３日－４日、ラジャオナリマンピアニナ大統領及びアタラ外務大臣は、第２９回ＡＵ総会に出席。
- １４日、ラクトゥアリマナナ前財政・予算大臣が辞表を提出。
- １７日、アンジアンプルルナ新財政・予算大臣が任命。
- ２０日、日本・マダガスカル経済同友会（仮）（ＡＥＭＡＪＡ）の発足式開催。
- ２４日、末松信介国土交通副大臣を団長とする、日本企業３１社を含む代表団約１００名がマダガスカルを来訪し、日本・マダガスカル官民合同インフラ会議を開催。
- ２５日、ラファトロラザ協力・開発担当閣外大臣が訪日し、第２回日本・アフリカビジネスフォーラムに出席。

【内政】

●ラヴァルマナナ元大統領派政党の創設１５周年集会に係る騒動

８日、ラヴァルマナナ元大統領は、自身の政党ＴＩＭ党の創設１５周年を記念する大規模な政治集会を、首都アンタナナリボ市内競技場で開催しようとしたものの、治安部隊が予定会場を事実上封鎖したため、開催を断念した。同党支持者の一部が独立大通り広場に参集したのに対して治安部隊が催涙弾を発射して排除した。（９日及び１０日付当地各紙）

●司法官組合が再度７日間のストライキ

１１日－１７日、司法官組合（ＳＭＭ）は、６月に引き続き、再度、法の支配のために７日間のストライキを開始した。（１１日付当地各紙）

●財政・予算大臣の交代

１７日、ラクトゥアリマナナ前財政・予算大臣が記者会見を開催し、１４日に辞表を提出した旨明らかにするとともに、辞任の理由として、政府内の見解及び業務手法上の相違を挙げた。同日、大統領令により、女性としては初めての財政・予算大臣としてアンジアンプルルナ新財政・予算大臣が任命された。同新大臣は、２００９年から２０１５年まで同省の次官を務めた経験を持つ。（１８日及び１９日付当地各紙）

●中国財政への障壁：ラクトゥアリマナナ元財政・予算大臣

辞任したラクトゥアリマナナ前財政・予算大臣の存在は、中国への依存を強める現財政政策において障壁となっていた。１７日、中国大使館の情報筋は、「同前大臣の離任は、我々にとって朗報である。同前大臣は、ＩＭＦ及び世銀の指示を受けて、中国関連の事業に予算配分する意志がなかった。」と述べた。（１９日付ヴェリテ紙）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願いたします。

【外政】

1. 日本との関係

●JUKI社の製品大展示会と生産管理セミナーの実施

6月29日ー7月1日、当地において製品大展示会並びに7月1日、3日及び4日に生産管理セミナーが開催され、JUKI社が出席した。同展示会には述べ約200名が参加した。(6月30日付ヴェリテ紙及びレクスプレス紙)

●日本・マダガスカル経済同友会(AEMAJA)の発足式開催

20日、日本大使公邸において、現地企業AHBROK社及び住友商事他が発起人となって立ち上げた「日本・マダガスカル経済同友会(仮名称)(AEMAJA)」の発足式典を開催した。ラファトロラザ協力・開発担当外務省付閣外大臣を始めとするマダガスカル側関係当局、経済関係者及び報道関係者が参加した。(21日付ヌーベル紙及びシトワイヤン紙)

●日本映画祭の開催

21日及び22日、アンタナナリボ市内ゲーテ・インスティテュート及びフランス文化センターにおいて、日本映画祭が開催された。日本映画5本が上映され、約270名が来場した。(23日付当地各紙)

●日本・マダガスカル官民合同インフラ会議

24日、アンタナナリボ市内イヴァト国際会議場において、「日本・マダガスカル官民合同インフラ会議」が開催され、「質の高いインフラ整備」をテーマに両国関係者が協議を行った。末松信介国土交通副大臣を団長とする、日本企業31社を含む代表団約100名がマダガスカルを来訪し、マダガスカル側のインフラ各分野の閣僚及び参加した官民合計約270名とともに、マダガスカルにおける質の高いインフラの整備及び投資促進について協議した。(25日付当地各紙)

●平成29年度対マダガスカル無償資金協力「アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画」署名式

24日、日本の支援による無償資金協力「アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画」の署名式が、小笠原一郎日本国大使とアタラ外務大臣の間で行われた。農業・畜産担当大統領府付大臣を始め、外務省、報道関係者等100名以上が参加した。(25日付当地各紙)

●末松信介国土交通副大臣とラジャオナリマンピアニナ大統領とのバイ会談

25日、マダガスカル訪問中の末松信介国土交通副大臣を団長とする日本企業11社を含む代表団が、大統領府にて、ラジャオナリマンピアニナ大統領と会談を行った。今回アンタナナリボで開催された「質の高いインフラに係る官民インフラ会議」を受け、2018年1月に、次回会

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

合が開催される予定。(26日付当地各紙)

●ラファトロラザ協力・開発担当閣外大臣が第2回日本・アフリカビジネスフォーラムに出席
24日-28日、ラファトロラザ協力・開発担当閣外大臣が日本を訪問し、25日に第2回日本・アフリカビジネスフォーラムに出席し、27日に小田原潔外務大臣政務官と会談した。(27日、28日及び8月1日付当地各紙)

●平成28年度対マダガスカル草の根・人間の安全保障無償資金協力「ノシベ地域性暴力被害者総合支援センター建設計画」引渡式

29日、日本の支援による平成28年度対マダガスカル草の根・人間の安全保障無償資金協力「ノシベ地域性暴力被害者総合支援センター建設計画」引渡式が開催された。マダガスカル側は、大統領夫妻を始めとする上院議長、国民会議議長及び10大臣、日本側は小笠原一郎日本国大使の出席の下、約4,000名の参加を得て執り行われた。(31日付ミディ紙、ヌーベル紙及び当地各紙)

2. 諸外国・機関との関係

●ラジャオナリマンピアニナ大統領のAU総会出席

3日-4日、ラジャオナリマンピアニナ大統領及びアタラ外務大臣は、アディスアベバで開催された第29回AU総会に出席した。今次総会は「青少年への投資を通じた人口配当の利用」をテーマとし、開発への青少年の参画に重点が置かれている。また今次総会において、マダガスカルよりハリスン現国立会計学・経営管理研究所所長が経済委員に選出された。(5日当地各紙)

●アチナナナ県：中国の一都市と協定締結

21日、トアマシナにおいて、アチナナナ県は、中国の一都市と農村開発に係る協定を締結した。最初の案件として、ベフルナ(Beforona)までの国道2号線の修復が含まれると見られるが、現在までのところ、道路の修復について特段の発表はない。(22日付ヴェリテ紙)

●「中国語音楽コンクール」開催

中国・マダガスカル外交関係樹立45周年を迎え、経済外交から文化外交にも力を入れている。その一環として、22日、中国大使館は、アンタナナリボ大学及び地方の孔子学院において、「中国語音楽コンクール」の予選大会を開催した。10月に行われる決勝戦を突破すると、ハイテク製品が贈呈される予定。(27日付ミディ紙)

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

【経済】

1. マクロ経済

●2017年の汚職対策予算のうち230億アリアリが不足

6日、独立汚職防止局（BIANCO）とUNDPは支援国円卓会合を開催し、2017年の汚職対策予算のうち、230億アリアリが不足している旨発表した。（7日付ヌーベル紙）

●アンバトビ社工場への強制執行

6日、トアマシナのアンバトビ社精錬工場に、憲兵隊員に伴われた強制執行官が、同工場の安全措置等に従うことなく、同工場内に強制的に立ち入った。（7日付ヌーベル紙及びガゼット紙）

●新札の発行

17日、マダガスカル中央銀行によると2万、1万、5千及び2千アリアリ札が発行される予定である。（8日付当地各紙）

●国道4号線上の二つの橋の架け替えと二車線道路への拡幅

公共事業省は、2016年11月15日より、中国・マダガスカル合弁企業に発注して、国道4号線マナンバチュニ（Manambatrony）地区の二つの橋の鉄筋コンクリート橋への架け替え及び二車線道路への拡幅工事を開始している。本建設工事は、世銀から40億アリアリの支援を受け、本来であれば工期7か月間が到来し、6月15日に完了している予定であるも、工期に遅れが生じている。（9日付レクスプレス紙）

●ソアマハマニナ金鉱山開発問題の再来

9日、首都アンタナナリボにて開催された住民が開催した記者会見で、ソアマハマニナの金鉱山開発現場において、同地区住民が中国企業Jiuxing Mines社の操業再開への不安からデモ運動を開始したことが明らかになった。

12日、ザフィライ鉱山・石油担当大統領府付大臣は、同社の操業再開の噂に対し、住民の不安を煽るのみで、住民との協議なしに操業が再開される可能性はないと言明した。さらに、ソアマハマニナの事例は、同省が発行した4,000件の鉱山操業・開発許可の内の1件に過ぎず、他の99.9%の事案に不正は見られないとして、冷静な判断を促した。（9日付及び13日付当地各紙）

●電気料金の値上がり

13日、水利・エネルギー・炭化水素省は、8月の電気料金について、25キロワット以上の消費者には7.5%、企業には15%の値上がりを発表した。（14日付マラザ紙）

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

●2016年の輸出総額は68,790億アリアリ

2016年のマダガスカルの輸出総額は68,790億アリアリに上り、うち原材料が33.58%、食糧が31.94%、経済特区の生産品が30.08%を占める。(24日付ヌーベル紙)

●中国人投資家による会社設立数が最多(2017年上半期)

7月28日、マダガスカル経済評議会(EDBM)は、2017年上半期にマダガスカルにおいて設立された企業数は、昨年同時期比14%増の883社、うち外国企業が46%を占め、第一位は中国系企業の154社であると発表した。(29日付ミディ紙)

2. 経済協力

●4,000ヘクタールの土地売却説を国土整備・設備省が否定

国土整備・設備省は、マダガスカル南西部チュレアルのアンタニミーバ市在住の中国人に、7アリアリ/m²で4,000ヘクタールの土地が売却されたとの情報が流布されている点につき、住民の怒りを煽るための偽情報であるとして売却説を否定した。同省は、同地区を管理するアティモ・アンジェファナ県庁において、土地取得及び土地区画計画・測量に関する申請書を受理していないことを明らかにした。一方、ラジャオナリマンピアニナ大統領は6月21日にチュレアルを訪問した際、法に従い、如何なる外国人もマダガスカルの土地を買収することは不可能である、と宣言した。(1日付マラザ紙及び13日付レクスプレス紙)

●中国が国家警察庁のIT化を支援

3日、アンジアニサ公安大臣は、国家警察庁もIT化の時代に入ったと述べ、中国からパソコン10台の供与を受けたと発表した。今後、国家警察庁には監視カメラ網の司令本部の設置も予定されており、本年中に両国警察間でセミナーが開催される予定である。(4日付当地各紙)

●中国が「卵の道」計画を発表

14日、楊中国大使は、マダガスカル・中国間の新たな経済協力案件として、首都アンタナナリボ北西に位置する鶏卵の産地マイツィにおいて「卵の道(Route des oeufs)」を建設する計画を発表した。至近の閣議で了承され、11月に工事が開始される。中国側は、「卵の道」建設のため、1,600万ユーロの無償資金協力を供与し、卵の産地と国道4号線を結ぶ19kmに亘る道路を建設する予定。(17日付マラザ紙)

●農村部の水力発電所は調査段階

中国杭州に本部を有するUNIDO外郭団体国際小水力発電センター(IC-SHP)とCOMESAの間で締結された、農村部における水力発電所の開発に係る協定に基づき、24日-28日、

(注)「マダガスカル共和国月報」は、現地新聞報道を当館限りでまとめたものであり、当館として事実関係を確認したものではありません。記事中にマダガスカル政府の公式見解と異なる内容が見られる場合もあるため、予めご留意願います。

マダガスカル水利・エネルギー・炭化水素省において、小型水力発電開発にかかる研修が行われている。同研修にはマダガスカルから15名、COMESA各国から10名が参加した。マダガスカル農村部は、化石燃料及び火力発電所による電力供給に依存しているため、2017年6月の統計によると、電力普及率は6.1%に留まっている。(26日付ガゼット紙)

●印・マダガスカル協力

26日、駐マダガスカル印大使は、ラクトゥマンジー国民議会議長と、議員研修、保健及び原材料加工分野における協力等について会談した。28日から10日間、印・アフリカ協力の一環として、マダガスカル議員3名がインドで研修を行う予定である。(27日付ニューベル紙)